

請願第4号

今国会での「安全保障法案」の廃案を求める意見書提出についての請願

【請願趣旨】

「安全保障法案」の審議は参議院に移りました。審議が進むにつれ国民の関心も高まり「廃案」を求める声は広がっています。世論調査でも「法案」に反対する声が6割をこえ、賛成の声を圧倒しています。「法案廃止」を求める声は、若い人たちから子を持つ若い母親、高校生にまで広がっています。政府に対する支持率も支持・不支持が逆転しました。

300を超える地方自治体で「安全保障法案反対」や「慎重審議」を求める意見書が採択されています。「法案の成立」は地域住民の生活に直接関わります。これらの自治体は「国防は国の専決事項」として座視しているのではなく、「他国の戦争を支援する集団的自衛権の発動によって、日本が戦争に巻き込まれるのはいやだ」という住民の声に応えたものだといえます。

豊川市は平成7年に「平和都市宣言」を行いました。「宣言」は「戦争の惨禍を防止し、恒久平和を実現すること」を願い「地球の平和と安全の確保を希求するため、ここに平和都市を宣言します」と結んでいます。この8月7日には、市民球場で海軍工廠70周年の記念事業が開催され、山脇市長は「平和都市宣言」の趣旨に沿って改めて「私たちは、多くの人々の犠牲によって、今の日本の平和があることを心に刻むとともに、輝かしい未来のあった若者たちが、自分の意思に関わらず、運命に翻弄される時代があったことを決して忘れてはなりません」と平和への願いを述べました。私たちは市長のこの表明を心から歓迎するものです。

「安全保障法案」の本質は、地球の裏側まで行ってアメリカ軍の戦争に加担できるようにするものです。自衛隊発足以来ひとりの外国人も殺さず、また自衛隊員が殺されずにきた歴史をかなぐりすてることです。まさしく日本が「戦争する国」になることであり、今回の市長の宣言とは真反対にあるものと考えます。

私たちは憲法違反の「安全保障法案」の廃案を求めます。

【請願事項】

今国会での「安全保障法案」の廃案を求める意見書を、国に提出してください